

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計決算書

令和元年度市川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,769,763,000	△ 435,605,000	
第1項 営業収益	6,065,561,000	62,397,000	
第2項 営業外収益	2,696,948,000	△ 498,002,000	
第3項 特別利益	7,254,000		

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費額 予支出額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	8,445,821,000	△ 15,509,000			
第1項 営業費用	7,805,065,000	32,934,000			
第2項 営業外費用	639,956,000	△ 48,443,000			
第3項 特別損失	300,000				
第4項 予備費	500,000				

第1項営業費用の決算額のうち9,431,944円及び第2項営業外費用の決算額のうち3,438円は、現金の支出を

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
8,334,158,000	8,439,880,002	105,722,002	
6,127,958,000	6,022,595,974	△ 105,362,026	(うち、仮受消費税及び地方消費税 403,229,649円)
2,198,946,000	2,410,029,826	211,083,826	
7,254,000	7,254,202	202	

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
8,430,312,000		8,430,312,000	7,849,478,050		580,833,950	
7,837,999,000		7,837,999,000	7,293,720,245		544,278,755	(うち、仮払消費税及び地方消費税 253,958,139円)
591,513,000		591,513,000	555,638,015		35,874,985	
300,000		300,000	119,790		180,210	
500,000		500,000			500,000	

伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	8,052,310,000	52,605,000	8,104,915,000	2,421,920,000
第1項 企業債	5,842,500,000	△ 383,000,000	5,459,500,000	1,889,200,000
第2項 一般会計出資金	368,340,000	434,825,000	803,165,000	
第3項 一般会計負担金	173,646,000	780,000	174,426,000	
第4項 補助金	1,631,250,000		1,631,250,000	532,720,000
第5項 負担金	33,463,000		33,463,000	
第6項 長期貸付金償還金	3,111,000		3,111,000	
第7項 その他資本的収入				

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定によ る繰越額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	10,354,179,000	△ 383,000,000			9,971,179,000	2,459,979,617	409,470,002
第1項 建設改良費	8,303,648,000	△ 383,000,000			7,920,648,000	2,459,979,617	409,470,002
第2項 企業債償還金	2,046,351,000				2,046,351,000		
第3項 投資及び出資金	3,680,000				3,680,000		
第4項 予備費	500,000				500,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,628,206,316円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支過年度分損益勘定留保額340,442,644円及び当年度分損益勘定留保額1,025,668,047円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合計				
円	円	円	円		
409,350,000	10,936,185,000	7,181,948,048	△ 3,754,236,952		
248,900,000	7,597,600,000	4,530,800,000	△ 3,066,800,000		
	803,165,000	803,165,000	0		
	174,426,000	174,982,971	556,971		
160,450,000	2,324,420,000	1,592,140,000	△ 732,280,000		
	33,463,000	44,156,061	10,693,061	(うち、仮受消費税及び地方消費税	1,074,375円)
	3,111,000	1,984,500	△ 1,126,500		
		34,719,516	34,719,516	(うち、仮受消費税及び地方消費税	3,156,319円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備	考
			地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額			
円	円	円	円	円	円		
12,840,628,619	8,810,154,364	2,072,283,889	574,963,093	2,647,246,982	1,383,227,273		
10,790,097,619	6,760,153,815	2,072,283,889	574,963,093	2,647,246,982	1,382,696,822		(うち、仮払消費税 及び地方消費税 500,885,185円)
2,046,351,000	2,046,350,549				451		
3,680,000	3,650,000				30,000		
500,000					500,000		

調整額 96,609,018 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,486,607 円、

令和元年度市川市下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1 営業収益	(単位：円)		
(1) 下水道使用料	4,744,714,257		
(2) 一般会計負担金	874,652,068	5,619,366,325	
2 営業費用			
(1) 管渠費	262,859,717		
(2) ポンプ場費	21,073,898		
(3) 処理場費	421,488,449		
(4) 水洗化普及費	227,016,241		
(5) 業務費	465,895,498		
(6) 総係費	72,134,164		
(7) 維持管理費負担金	1,684,622,790		
(8) 減価償却費	3,833,076,733		
(9) 資産減耗費	51,594,616	7,039,762,106	
営業損失			1,420,395,781
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,919		
(2) 一般会計負担金	190,578,476		
(3) 長期前受金戻入	2,030,298,971		
(4) 雑収益	362,548	2,221,248,914	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	555,512,099		
(2) 雑支出	19,336,613	574,848,712	1,646,400,202
経常利益			226,004,421

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>10,249,802</u>	10,249,802	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>119,790</u>	<u>119,790</u>	<u>10,130,012</u>
当年度純利益			236,134,433
前年度繰越利益剰余金			△ 81,374,829
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>154,759,604</u></u>

令和元年度市川市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	その他資本剰余金
前年度末残高	11,299,015,211	887,437,254	316,344,069
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	11,299,015,211	887,437,254	316,344,069
当年度変動額	803,165,000	0	4,157,422
一般会計出資金の受入	803,165,000	0	0
資産の取得に対する財源の受入	0	0	4,157,422
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	12,102,180,211	887,437,254	320,501,491

(注) この計算書における△表記は減少、損失又は欠損を示す。

令和元年度市川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,102,180,211	1,207,938,745	154,759,604
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	12,102,180,211	1,207,938,745	(繰越利益剰余金) 154,759,604

(単位：円)

資本剰余金合計	利益剰余金		資本合計
	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,203,781,323	△ 81,374,829	△ 81,374,829	12,421,421,705
0	0	0	0
0	0	0	0
1,203,781,323	(繰越利益剰余金) △ 81,374,829	△ 81,374,829	12,421,421,705
4,157,422	236,134,433	236,134,433	1,043,456,855
0	0	0	803,165,000
4,157,422	0	0	4,157,422
0	236,134,433	236,134,433	236,134,433
1,207,938,745	(当年度未処分利益剰余金) 154,759,604	154,759,604	13,464,878,560

令和元年度市川市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,237,293,203	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	△ 334,334,452	7,272,034,489	
ウ 構 築 物	82,827,457,631		
減価償却累計額	△ 5,303,557,879	77,523,899,752	
エ 機 械 及 び 装 置	5,587,678,968		
減価償却累計額	△ 665,685,134	4,921,993,834	
オ 車 両 運 搬 具	3,542,827		
減価償却累計額	△ 1,477,908	2,064,919	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,462,271		
減価償却累計額	△ 1,400,434	2,061,837	
キ 建 設 仮 勘 定		1,612,726,707	
有形固定資産合計			93,572,074,741

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,246,123,922	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソフトウェア		8,742,500	
無形固定資産合計			10,255,442,422

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	2,734,500		
貸倒引当金	0	2,734,500	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			7,734,500

固定資産合計

103,835,251,663

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		719,290,379	
(2) 未 収 金	977,147,978		
貸倒引当金	△ 50,025,615	927,122,363	
(3) 短 期 貸 付 金	2,978,750		
貸倒引当金	0	2,978,750	
流動資産合計			1,649,391,492
資産合計			105,484,643,155

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,412,386,410		
イ その他の企業債	<u>41,722,214</u>		
企業債合計		<u>37,454,108,624</u>	
固定負債合計			37,454,108,624
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,998,743,803		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,005,277,135	
(2) 未払金		302,010,245	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	34,232,666		
イ 法定福利費引当金	<u>6,516,870</u>		
引当金合計		40,749,536	
(4) その他流動負債		<u>59,136,749</u>	
流動負債合計			2,407,173,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	21,598,843,703		
ウ 負担金長期前受金	9,105,506,055		
エ その他長期前受金	<u>25,300,981,159</u>		
長期前受金合計		56,142,105,811	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 7,711,304		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 1,327,723,928		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 483,503,956		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,164,684,317</u>		
収益化累計額		<u>△ 3,983,623,505</u>	
繰延収益合計			<u>52,158,482,306</u>
負債合計			<u>92,019,764,595</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>1,203,809,979</u>	
資本金合計			12,102,180,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>320,501,491</u>		
資本剰余金合計		1,207,938,745	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>154,759,604</u>		
利益剰余金合計		<u>154,759,604</u>	
剰余金合計			<u>1,362,698,349</u>
資本合計			<u>13,464,878,560</u>
負債資本合計			<u>105,484,643,155</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,869,955千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

IV その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和元年度において、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金33,457,333円及び法定福利費引当金6,349,048円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損処理をしたため、貸倒引当金45,420,526円を取り崩しています。

下水道事業会計決算附属書類

令和元年度市川市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市下水道事業は、事業の経営成績と財政状態を明確にし、より健全な事業運営を行っていくため、平成30年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

建設改良事業では、「市川市下水道中期ビジョン」（平成26年3月制定）に基づき、下水道の未普及対策、浸水対策、地震対策、老朽化対策の各事業を実施していますが、下水道の未普及対策については、臨海部の工業系用途等を除く市街化区域、また浸水対策については、浸水多発地区で東京外環道路整備に伴い排水系統が分断される市川南地区及び高谷・田尻地区を、整備優先区域として事業の進捗を図りました。

ア 主要事業の実績

①浸水対策

市川南排水区において市川南ポンプ場や既設ポンプ場へ雨水を導く幹線管渠の整備を進めました。

②下水道の未普及対策

江戸川左岸流域関連公共下水道については約48ヘクタール、単独公共下水道の西浦処理区については約3ヘクタール、併せて約51ヘクタールの整備を行うとともに、下水道事業計画区域の拡大を行いました。

③地震対策

震災時における「流下機能の確保」、「交通阻害の抑制」の観点から、緊急輸送道路下の管路施設の地震対策をまとめた「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震対策工事を実施しました。

④老朽化対策

菅野処理区における真間ポンプ場・菅野ポンプ場は、供用開始より約50年が経過し、老朽化が著しい施設であることから、機能保全及びライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化改修工事を実施しました。また、「市川市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、今後改築工事を進めるため、調査・設計に着手しました。

イ 業務状況

令和元年度末の汚水の処理区域面積は2,345ヘクタール、処理区域内人口は370,200人となっており、前年度に比べ処理区域面積で51ヘクタール、処理区域内人口では8,200人それぞれ増加しました。

この結果、下水道普及率は前年度と比べ1.2ポイント増加し、75.3パーセントとなりました。

年間有収水量は33,411,530立方メートルとなり、前年度と比べ、250,550立方メートルの増加となりました。

ウ 経営状況

①収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）

本年度は236,134千円の純利益となりました。これは経常利益で226,004千円、特別利益で10,250千円、特別損失で120千円を計上したことによるものです。

②資本的収支（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入7,181,948千円に対し、資本的支出は8,810,154千円となり、1,628,206千円の収支不足となりました。この収支不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,609千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,486千円、過年度分損益勘定留保額340,443千円及び当年度分損益勘定留保額1,025,668千円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第1号	平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	令和元年9月6日	令和元年9月13日
議案第42号	令和元年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年11月29日	令和元年12月6日
議案第68号	令和元年度市川市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年2月19日	令和2年3月10日
議案第73号	令和2年度市川市下水道事業会計予算	令和2年2月19日	令和2年3月10日

(3) 行政官庁認可事項

申 請 先	件 名	申請年月日	認可等年月日
千葉県知事	令和元年度下水道事業債に係る同意協議	令和元年9月26日	令和元年10月16日
千葉県知事	市川市公共下水道事業計画変更協議（江戸川左岸処理区）	令和2年2月5日	令和2年2月18日
千葉県知事	市川都市計画下水道事業事業計画変更認可	令和2年2月6日	令和2年3月10日

(4) 職員に関する事項

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減
損益勘定 支弁職員	事務職	20人	20人	0人
	技術職	15人	16人	△1人
	再任用	1人	3人	△2人
	非常勤	8人	8人	0人
	計	44人	47人	△3人
資本勘定 支弁職員	事務職	2人	2人	0人
	技術職	16人	16人	0人
	再任用	0人	0人	0人
	非常勤	0人	0人	0人
	計	18人	18人	0人

2 工 事

(1) 拡張工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
高谷2号幹線整備工事 (3001)	φ200mm 開削工 L=160.0m φ200mm 推進工 L=164.0m
高谷1号幹線建設工事 (3001)	□2400×2400mmボックスカルバート開削工 L=49.8m
市川南3号幹線建設工事 (3001)	□2400×1100mmボックスカルバート開削工 L=14.6m φ200mm污水管移設工 (開削) L=92.3m
市川南11号幹線建設工事委託	φ1500～2000mm 推進工 L=695.0m
市川南排水樋管建設工事委託	樋管新設工事 一式
市川南ポンプ場建設工事委託	ポンプ場施設土木工事 一式 ポンプ場施設建築工事 一式 ポンプ場機械設備工事 一式 ポンプ場電気設備工事 一式 流入幹線工事φ1710mm 推進工 L=620.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3001工区)	φ200mm 開削工 L=423.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3002工区)	φ200～250mm 開削工 L=467.4m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3003工区)	φ200mm 開削工 L=346.0m φ200mm 推進工 L=285.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3004工区)	φ200mm 開削工 L=396.9m φ200～500mm 推進工 L=243.4m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3007工区)	φ150～200mm 開削工 L=406.3m φ150～200mm 推進工 L=87.9m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3008工区)	φ200mm 開削工 L=535.9m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3009工区)	φ150～300mm 開削工 L=556.4m φ200mm 推進工 L=35.4m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3011工区)	φ200mm 開削工 L=268.4m φ200mm 推進工 L=401.5m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3012工区)	φ200mm 開削工 L=775.9m φ200mm 推進工 L=82.8m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3013工区)	φ200mm 開削工 L=255.7m φ400mm 推進工 L=318.5m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3014工区)	φ200mm 開削工 L=829.7m φ350mm 推進工 L=90.1m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3015工区)	φ200mm 開削工 L=381.0m φ200mm 推進工 L=210.4m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3016工区)	φ200mm 開削工 L=364.0m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
47,956,000円	平成30年8月3日	令和元年5月31日	
70,105,080円	平成30年9月11日	令和元年7月26日	
44,204,900円	平成30年11月6日	令和元年11月29日	
254,860,000円	平成28年8月5日	令和元年6月26日	継続費 平成28年度～令和元年度
222,298,909円	平成30年6月20日	施工中	継続費 平成30年度～令和2年度
297,030,000円	平成30年7月18日	施工中	継続費 平成30年度～令和5年度
35,943,160円	平成30年9月21日	平成31年4月19日	
39,124,000円	平成30年8月24日	平成31年4月18日	
91,914,720円	平成30年8月10日	令和元年6月24日	
131,612,700円	平成30年8月10日	令和元年11月29日	
78,348,600円	平成30年9月21日	令和元年8月30日	
51,299,160円	平成30年8月24日	平成31年4月26日	
50,575,160円	平成30年8月2日	令和元年6月27日	
77,055,160円	平成30年8月10日	平成31年4月23日	
54,353,680円	平成30年8月3日	平成31年4月19日	
89,585,360円	平成30年8月10日	平成31年4月23日	
80,249,240円	平成30年8月10日	令和元年5月10日	
63,536,480円	平成30年8月2日	令和元年6月28日	
44,035,920円	平成30年9月21日	令和元年7月31日	

工 事 名	工 事 内 容
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3017工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=405.0m $\phi 200 \sim 300\text{mm}$ 推進工 L=417.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3018工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=383.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=222.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3019工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=146.5m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=187.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3020工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=686.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L= 36.8m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第3021工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L= 96.8m $\phi 200 \sim 300\text{mm}$ 推進工 L=575.7m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (第3023工区)	$\phi 250 \sim 350\text{mm}$ 推進工 L=266.7m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (支線3001)	$\square 400 \times 400\text{mm}$ ボックスカルバート開削工 L=146.0m $\phi 200 \sim 300\text{mm}$ 開削工 L=118.0m $\phi 300\text{mm}$ 推進工 L= 56.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3101工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=206.0m $\phi 350 \sim 400\text{mm}$ 推進工 L=258.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3102工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=811.3m $\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 推進工 L= 57.1m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3103工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=278.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L= 9.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3105工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=217.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=115.5m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3106工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=455.3m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=202.5m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3107工区)	$\phi 150 \sim 300\text{mm}$ 開削工 L=849.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L= 7.0m
市川第4-2処理分区污水管渠布設工事 (第3108工区)	$\phi 300 \sim 400\text{mm}$ 推進工 L=371.3m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3109工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=361.2m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=137.7m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3110工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=825.6m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L= 48.6m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3111工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=253.6m $\phi 400\text{mm}$ 推進工 L=338.7m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3112工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=290.8m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=165.7m
市川第4-1処理分区污水管渠布設工事 (第3113工区)	$\phi 200 \sim 250\text{mm}$ 推進工 L=332.0m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3114工区)	$\phi 150 \sim 200\text{mm}$ 開削工 L=474.0m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=306.0m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3115工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=277.9m $\phi 200\text{mm}$ 推進工 L=228.2m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3116工区)	$\phi 200\text{mm}$ 開削工 L=500.0m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
142,571,400円	平成30年8月3日	令和元年12月27日	
70,533,720円	平成30年8月2日	令和元年6月17日	
55,168,080円	平成30年9月14日	令和元年6月28日	
120,245,500円	平成30年8月24日	令和元年11月29日	
154,729,440円	平成30年8月3日	令和元年9月26日	
50,318,240円	平成30年8月10日	令和元年9月26日	
135,675,700円	平成30年8月24日	令和元年11月29日	
56,000,000円	令和元年8月21日	施工中	建設改良費繰越
41,400,000円	令和元年8月6日	施工中	建設改良費繰越
70,747,600円	令和元年8月6日	令和2年2月28日	
87,855,900円	令和元年7月5日	令和2年2月19日	
46,000,000円	令和元年7月25日	施工中	建設改良費繰越
50,540,000円	令和元年8月6日	施工中	建設改良費繰越
161,700,000円	令和元年7月5日	令和2年2月25日	
38,620,000円	令和元年8月6日	施工中	建設改良費繰越
56,540,000円	令和元年8月21日	施工中	建設改良費繰越
61,776,000円	令和元年7月25日	施工中	建設改良費繰越
96,419,400円	令和元年7月25日	令和2年2月28日	
130,900,000円	令和元年7月25日	令和2年2月28日	
58,790,000円	令和元年7月25日	施工中	建設改良費繰越
39,528,000円	令和元年8月6日	施工中	建設改良費繰越
30,670,000円	令和元年7月25日	施工中	建設改良費繰越

工 事 名	工 事 内 容
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3117工区)	φ 200 ~ 250mm 推進工 L=166.8m φ 200mm 開削工 L=209.9m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第3119工区)	φ 200mm 開削工 L=580.5m φ 200mm 推進工 L=141.7m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (支線3101)	取付管工 一式
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (支線3102)	柵設置工 一式
市川第10処理分区污水管渠布設工事 (支線3103)	φ 150mm 開削工 L=5.7m

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
総合地震対策工事 (3001)	管口耐震化工 91箇所 マンホール浮上抑制対策工 56基
総合地震対策工事 (3002)	管口耐震化工 80箇所 マンホール浮上抑制対策工 48基
総合地震対策工事 (3005)	管口耐震化工 87箇所 マンホール浮上抑制対策工 13基
総合地震対策工事 (3006)	管口耐震化工 73箇所 マンホール浮上抑制対策工 20基
総合地震対策工事 (3007)	管口耐震化工 56箇所 マンホール浮上抑制対策工 12基
総合地震対策工事 (3102)	管口耐震化工 81箇所
市川市真間ポンプ場他1施設長寿命化 改修工事委託 (その3)	真間ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 1基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式 菅野ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 2基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
77,041,800円	令和元年8月6日	令和2年2月28日	
51,840,000円	令和元年8月6日	施工中	建設改良費繰越
1,045,000円	令和2年1月15日	令和2年2月28日	
550,000円	令和2年1月15日	令和2年2月28日	
1,254,000円	令和元年12月26日	令和2年2月28日	

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
51,748,760円	平成30年8月3日	令和元年5月31日	
39,447,480円	平成30年8月3日	平成31年4月23日	
77,418,000円	令和元年7月31日	令和2年2月25日	
66,245,300円	令和元年7月31日	令和2年2月28日	
59,730,000円	令和元年7月5日	令和元年11月28日	
18,612,000円	令和2年1月21日	施工中	建設改良費繰越
403,760,000円	平成30年7月18日	令和2年3月13日	継続費 平成30年度～令和元年度

(3) 保存工事の概況

工事内容	数量	工事費 (税込)	備 考
人孔蓋修繕	62箇所	26,913,060円	
取付管修繕	114箇所	47,176,480円	
八幡第三マンホールポンプ水位計修繕	1箇所	1,210,000円	
取付管補修工事 (その1)	17箇所	6,974,000円	
取付管補修工事 (その2)	9箇所	6,820,000円	
L型側溝補修工事 (その1)	1箇所 292m	20,979,200円	
L型側溝補修工事 (その2)	1箇所 140m	15,180,000円	
下水道管渠補修工事	49箇所	15,818,000円	
終末処理場脱水棟真空脱水設備修繕	1箇所	30,954,000円	
終末処理場汚泥掻き寄せ機及びマイクロストレーナ修繕	3箇所	5,995,000円	No.4最終沈殿池水中チェーン No.3. 4最初沈殿池駆動装置 消泡用マイクロストレーナ
終末処理場管理棟雨量計修繕	1箇所	648,000円	
終末処理場管理棟雨量計変換機修繕	1箇所	1,353,000円	
終末処理場高圧気中開閉器修繕	1箇所	924,000円	
終末処理場高圧真空遮断器修繕	1箇所	3,073,400円	
菅野ポンプ場1号雨水ポンプ用減速機修繕	1箇所	9,790,000円	
終末処理場脱水棟フェンス緊急修繕	1箇所	997,920円	
終末処理場汚泥ホッパー油圧シリンダ修繕	1箇所	1,705,000円	
終末処理場施設修繕 (小破修繕)	35箇所	11,319,843円	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,345ha	2,294ha	51ha	2.2%
行政区域内人口 (A)	491,821人	488,714人	3,107人	0.6%
処理区域内人口 (B)	370,200人	362,000人	8,200人	2.3%
水洗化人口 (C)	343,200人	337,800人	5,400人	1.6%
処理区域世帯数	190,540世帯	187,170世帯	3,370世帯	1.8%
普及率 (B/A)	75.3%	74.1%	1.2ポイント	—
水洗化率 (C/B)	92.7%	93.3%	△0.6ポイント	—
有収水量	33,411,530m ³	33,160,980m ³	250,550m ³	0.8%

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前年度対比
	金 額 (税抜)	構成比率	金 額 (税抜)	構成比率	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	5,619,366,325	71.6	5,546,429,025	71.5	101.3
下水道使用料	4,744,714,257	60.4	4,715,775,786	60.8	100.6
一般会計負担金	874,652,068	11.2	830,653,239	10.7	105.3
営 業 外 収 益	2,221,248,914	28.3	2,166,976,469	28.0	102.5
受取利息及び配当金	8,919	0.0	7,302	0.0	122.1
一般会計負担金	190,578,476	2.4	150,362,692	2.0	126.7
長期前受金戻入	2,030,298,971	25.9	2,015,455,499	26.0	100.7
雑 収 益	362,548	0.0	1,150,976	0.0	31.5
特 別 利 益	10,249,802	0.1	40,150,930	0.5	25.5
その他特別利益	10,249,802	0.1	40,150,930	0.5	25.5
合 計	7,850,865,041	100	7,753,556,424	100	101.3

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	
	円	%	円	%	%
営業費用	7,039,762,106	92.4	7,085,403,200	90.4	99.4
管 渠 費	262,859,717	3.5	240,423,787	3.1	109.3
ポンプ場費	21,073,898	0.3	20,808,210	0.3	101.3
処理場費	421,488,449	5.5	432,548,507	5.5	97.4
水洗化普及費	227,016,241	3.0	139,474,939	1.8	162.8
業 務 費	465,895,498	6.1	489,026,342	6.2	95.3
総 係 費	72,134,164	0.9	55,537,958	0.7	129.9
維持管理費負担金	1,684,622,790	22.1	1,921,881,993	24.5	87.7
減価償却費	3,833,076,733	50.3	3,723,781,129	47.5	102.9
資産減耗費	51,594,616	0.7	61,920,335	0.8	83.3
営業外費用	574,848,712	7.6	625,625,929	8.0	91.9
支払利息及び企業債取扱諸費	555,512,099	7.3	611,382,500	7.8	90.9
雑 支 出	19,336,613	0.3	14,243,429	0.2	135.8
特別損失	119,790	0.0	123,902,124	1.6	0.1
過年度損益修正損	119,790	0.0	—	—	皆増
その他特別損失	—	—	123,902,124	1.6	皆減
合 計	7,614,730,608	100	7,834,931,253	100	97.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約（拡張工事）（1,000万円以上）

契 約 年 月 日	契 約 金 額 (税 込)	契 約 件 名
令和元年10月15日	32,494,000 円	高谷1号幹線整備工事(3101)
令和2年1月7日	242,000,000	市川南3号幹線建設工事(3101)
令和元年8月20日	141,680,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事(第3101工区)
令和元年8月5日	105,600,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事(第3102工区)
令和元年8月5日	70,747,600	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3103工区)
令和元年7月4日	155,210,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3104工区)
令和元年7月4日	87,855,900	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3105工区)
令和元年7月24日	116,600,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3106工区)
令和元年8月5日	128,700,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3107工区)
令和元年7月4日	161,700,000	市川第4-2処理分区污水管渠布設工事(第3108工区)
令和元年8月5日	98,340,000	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事(第3109工区)
令和元年8月20日	143,990,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3110工区)
令和元年7月24日	157,300,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3111工区)
令和元年7月24日	96,419,400	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3112工区)
令和元年7月24日	130,900,000	市川第4-1処理分区污水管渠布設工事(第3113工区)
令和元年7月24日	149,710,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3114工区)
令和元年8月5日	100,650,000	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3115工区)
令和元年7月24日	78,100,000	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3116工区)
令和元年8月5日	77,041,800	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3117工区)
令和元年7月24日	73,722,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事(第3118工区)
令和元年8月5日	132,000,000	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事(第3119工区)
令和元年12月4日	108,790,000	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事(第3120工区)
令和元年8月20日	84,150,000	市川市西浦処理区管渠布設工事(第3121工区)

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社堀組	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	
三徳建設株式会社	
大誠建設株式会社	
勝美建設株式会社	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	
三徳建設株式会社	
株式会社中川組	
上條建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
武内建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
勝美建設株式会社	
松丸建設興業株式会社	
千東建設株式会社	
福田建設株式会社	
松丸建設興業株式会社	
株式会社藤信建業	
工営建設株式会社	

イ 工事請負契約（改良工事）（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額（税込）	契約件名
令和元年7月30日	77,418,000 円	総合地震対策工事（3005）
令和元年7月30日	66,245,300	総合地震対策工事（3006）
令和元年7月4日	59,730,000	総合地震対策工事（3007）
令和元年12月19日	69,080,000	総合地震対策工事（3101）
令和2年1月20日	46,530,000	総合地震対策工事（3102）

ウ 委託契約（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額（税込）	契約件名
令和2年1月20日	11,429,000 円	市川市下水道台帳電子化（データ更新）業務委託
令和元年12月2日	26,136,000	公共下水道管渠浸入水調査業務委託
平成31年4月1日	13,197,188	市川市終末処理場産業廃棄物（汚泥）処分業務委託（その1）
令和元年6月1日	70,980,000	市川市終末処理場運転管理及び水質分析業務委託
令和元年7月1日	16,609,035	市川市終末処理場産業廃棄物（汚泥）処分業務委託（その5）
令和元年7月1日	18,765,881	市川市終末処理場産業廃棄物（汚泥）処分業務委託（その6）
平成30年12月19日	10,627,200	市川市下水道事業経営戦略策定業務委託
平成31年4月1日	342,804,909	下水道使用料徴収事務委託
平成31年4月1日	16,906,023	市川市コンビニエンスストア収納事務委託
令和元年5月13日	14,666,300	家屋等事前調査業務委託（雨水31-1）
令和元年11月7日	31,641,500	市川南排水区実施設計業務委託（3004）
令和元年12月19日	12,356,300	高谷・田尻排水区（基本・詳細）設計業務委託
平成31年4月25日	25,149,300	市川市官民連携事業導入事前調査等業務委託
令和元年5月13日	13,538,800	家屋等事前調査業務委託（下水31-2）
令和元年5月13日	11,369,600	家屋等事前調査業務委託（下水31-3）
令和元年5月13日	10,308,100	家屋等事前調査業務委託（下水31-4）

契 約 の 相 手 方	備 考
千葉建設株式会社	
千東建設株式会社	
三徳建設株式会社	
工営建設株式会社	
勝美建設株式会社	

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社パスコ	
千葉ロードサービス株式会社	
株式会社エコ計画	単価契約
クボタ環境サービス株式会社	長期継続契約
株式会社エコ計画	単価契約
エコシステム千葉株式会社	単価契約
株式会社日水コン 千葉事務所	債務負担行為
第一環境株式会社	単価契約
株式会社千葉銀行 他	単価契約
株式会社建成社 千葉支店	
株式会社コイデ 千葉事務所	
富洋設計株式会社 千葉営業所	
株式会社日水コン 千葉事務所	
オリエンタル測量株式会社	
株式会社中央クリエイト 千葉営業所	
高木測量株式会社	

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
令和元年5月13日	11,413,600 円	家屋等事前調査業務委託(下水31-6)
令和元年5月13日	12,107,700	家屋等事前調査業務委託(下水31-7)
令和元年5月13日	11,202,400	家屋等事前調査業務委託(下水31-11)
令和元年6月4日	14,155,900	公共下水道計画平面測量業務委託(3101)
令和元年6月4日	12,973,400	公共下水道計画平面測量業務委託(3102)
令和元年7月4日	14,373,700	公共下水道地質調査業務委託(3101)
令和元年7月4日	14,628,900	公共下水道地質調査業務委託(3102)
令和元年7月11日	16,715,600	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3101)
令和元年7月11日	12,441,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3102)
令和元年7月11日	12,831,500	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3103)
令和元年7月11日	12,156,100	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3104)
令和元年8月5日	15,154,700	市川第5-1処理分区実施設計業務委託(3101)
令和元年8月5日	14,245,000	市川第5-1処理分区実施設計業務委託(3102)
令和元年8月5日	15,382,400	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3103)
令和元年8月5日	14,708,100	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3105)
令和元年8月20日	16,002,800	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3106)
令和元年8月20日	15,566,100	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3107)
令和元年9月26日	16,029,200	市川第4-4処理分区実施設計業務委託(3108)
令和元年9月18日	17,909,100	市川第4-4処理分区実施設計業務委託(3109)
令和元年8月5日	16,483,500	市川第4-2処理分区実施設計業務委託(3110)
令和元年8月5日	15,294,400	市川第4-2処理分区実施設計業務委託(3111)
令和元年8月20日	16,553,900	市川第4-3処理分区実施設計業務委託(3112)
令和元年8月20日	16,082,000	市川第4-3処理分区実施設計業務委託(3113)
令和元年9月18日	10,283,900	市川第4-4処理分区実施設計業務委託(3114)

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社ピーアンドエス	
株式会社レック	
鈴木測量株式会社	
株式会社東洋コンサルタント 千葉支店	
株式会社日本インシーク 千葉支店	
キタイ設計株式会社 千葉事務所	
山中エンジニアリング株式会社	
有限会社岡野谷建設	
丸建設株式会社	
株式会社岡建	
有限会社中村興業	
シーエスコンサルタント株式会社 千葉営業所	
東京技研設計株式会社 千葉営業所	
京葉シビルエンジニアリング株式会社	
開発虎ノ門コンサルタント株式会社 千葉事務所	
株式会社横浜コンサルティングセンター 千葉事務所	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	
三井共同建設コンサルタント株式会社 千葉事務所	
株式会社協和コンサルタンツ 千葉営業所	
白井企画株式会社	
ユーエヌコンサルタント株式会社 船橋営業所	
株式会社エヌ・エス・シー・エンジニアリング 千葉北支店	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	
株式会社協和コンサルタンツ 千葉営業所	

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
令和元年9月26日	16,921,300 円	市川第1-3処理分区実施設計業務委託(3115)
令和元年8月20日	14,499,100	市川第1-1処理分区実施設計業務委託(3116)
令和元年8月20日	17,183,100	市川第2-1処理分区実施設計業務委託(3117)
令和元年8月20日	10,203,600	市川市西浦処理区実施設計業務委託(3118)
令和元年7月30日	36,800,000	市川市二俣新町幹線設計等業務委託(3119)
令和元年8月20日	15,137,100	市川第1-1処理分区実施設計業務委託(3120)
令和元年8月20日	13,467,300	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3121)
令和元年12月19日	11,731,500	市川市下水道管路施設耐震設計等業務委託(3101)
令和元年12月19日	14,122,900	公共下水道管路施設改築修繕実施設計業務委託(3101)
令和元年12月24日	17,523,000	公共下水道管路施設調査業務委託(3101)
平成30年6月20日	222,298,909 682,729,000	〔継続費〕市川南排水樋管建設工事委託(令和元年度分)
平成30年7月2日	855,000,000 7,424,000,000	〔継続費〕市川南ポンプ場建設工事委託(令和元年度分)
平成30年7月2日	249,610,000 601,790,000	〔継続費〕市川市真間ポンプ場他1施設長寿命化改修工事委託(その3)(令和元年度分)

エ 賃貸借契約(100万円以上)

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成27年9月1日	1,931,040 円	下水道維持管理システム機器等賃貸借
平成31年4月1日	14,060,467	上水道データ賃貸借
平成28年12月1日	1,009,584	下水道受益者負担金管理システム用端末賃貸借
平成31年4月1日	1,255,680	土木積算システムソフトウェア賃貸借

(注) 単価契約においては契約金額を支払総額と読み替える。

継続費の契約金額欄は、上段を令和元年度年割額、下段を契約総額としている。

契 約 の 相 手 方	備 考
ユーエヌコンサルタント株式会社 船橋営業所	
株式会社コーセツコンサルタント 千葉営業所	
株式会社キミコン 千葉支店	
株式会社東洋コンサルタント 千葉支店	
公益財団法人 千葉県下水道公社	
株式会社コイデ 千葉事務所	
富洋設計株式会社 千葉営業所	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	
京葉シビルエンジニアリング株式会社	
株式会社建総	
関東地方整備局	継続費 平成30年度～令和2年度
公益財団法人千葉県下水道公社	継続費 平成30年度～令和5年度
公益財団法人千葉県下水道公社	継続費 平成30年度～令和元年度

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社パスコ	長期継続契約
千葉県企業局	単価契約
富士通リース株式会社 千葉営業所	長期継続契約
シーデーシー情報システム株式会社	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

項 目	金 額	備 考
前年度末残高	36,974,936,308	
当年度借入額	4,530,800,000	
当年度償還高	2,046,350,549	
当年度末残高	39,459,385,759	

イ 一時借入金

前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	当年度末残高
0	3,300,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

な し

5 そ の 他

(1) 一般会計負担金の使途について

ア 収益的収支

- ① 雨水処理負担金(営業収益) 874,652,068 円は、修繕費他(課税仕入)に 181,257,037 円(特定収入)、減価償却費他に 693,395,031 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ② 汚水処理等負担金(営業外収益) 190,578,476 円は、委託料他(課税仕入)に 35,546,726 円(特定収入)、企業債利息他に 155,031,750 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

イ 資本的収支

- ① 一般会計負担金 174,982,971 円は、企業債償還元金に 118,913,735 円(特定収入)、児童手当他に 56,069,236 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ② 国庫補助金 1,592,140,000 円は、工事請負費(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。
- ③ 受益者負担金の収入済額 32,534,440 円は、工事請負費(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。

令和元年度市川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	236,134,433
	減価償却費	3,833,076,733
	固定資産除却損	51,594,616
	貸倒引当金の減少額	△ 8,626,979
	賞与引当金の増加額	775,333
	法定福利費引当金の増加額	167,822
	長期前受金戻入額	△ 2,037,553,173
	受取利息及び配当金	△ 8,919
	支払利息及び企業債取扱諸費	555,512,099
	前払費用の減少額	12,535
	未収金の増加額	△ 71,068,738
	未払金の減少額	△ 1,942,730,080
	その他流動資産の減少額	361,228
	その他流動負債の減少額	△ 331,475,502
	小計	286,171,408
	利息及び配当金の受取額	8,919
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 555,512,099
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,331,772
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,694,196,621
	無形固定資産の取得による支出	△ 565,072,009
	投資その他資産の減少額	144,000
	国庫補助金等による収入	1,524,399,849
	貸付による支出	△ 3,650,000
	貸付償還による収入	1,984,500
	一般会計からの負担金による収入	174,982,971
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,561,407,310
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	3,300,000,000
	一時借入の返済による支出	△ 3,300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,530,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,046,350,549
	一般会計からの出資による収入	803,165,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,287,614,451
	資金減少額	△ 1,543,124,631
	資金期首残高	2,262,415,010
	資金期末残高	719,290,379

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益

款	項	目	節
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	雨水処理負担金
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	預金利息
		2. 一般会計負担金	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	長期前受金戻入
		4. 雑収益	土地使用料
			延滞金
	その他雑収益		
	3. 特別利益	1. その他特別利益	その他特別利益

(税抜)

金 額	備 考
7,850,865,041 円	
5,619,366,325	
4,744,714,257	
4,744,714,257	
874,652,068	
874,652,068	
2,221,248,914	
8,919	
8,919	
190,578,476	
190,578,476	
2,030,298,971	
2,030,298,971	
362,548	
6,730	
40,100	
315,718	
10,249,802	
10,249,802	
10,249,802	

(2) 費用

款	項	目	節
1. 下水道事業費用	1. 營業費用	1. 管渠費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			光 熱 水 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			材 料 費
			補 償 金
			研 修 費
保 險 料			
公 課 費			

(税抜)

金 額	備 考
円 7,614,730,608	
7,039,762,106	
262,859,717	
27,954,600	予算額 64,095,708 円
16,976,286	
4,752,002	
3,768,617	
9,310,647	
892,698	
3,088	○職員旅費 3,088 円
604,075	○消耗品費 468,096 円 ○定期刊行物費 135,979 円
548,053	
2,386,769	
3,120	
378,804	
61,028,420	○下水道台帳データ整備委託料 11,640,000 円 ○管渠清掃等委託料 28,376,020 円 ○緊急管渠保守等委託料 21,012,400 円
172,489	
2,019,400	○下水道維持管理システム機器等賃借料 1,788,000 円 ○自動車賃借料 219,600 円 ○管渠埋設用地賃借料 11,800 円
129,158,900	○物品等修繕料 55,200 円 ○自動車修繕料 384,700 円 ○施設修繕料 128,719,000 円
2,279,620	○補修用材料費 2,279,620 円
145,010	○水道管移設等補償金 145,010 円
73,365	
346,754	○自動車損害保険料 77,904 円 ○施設賠償責任保険料 268,850 円
57,000	○自動車重量税 57,000 円

款	項	目	節
		2. ポンプ場費	
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			修繕費
			動力費
		3. 処理場費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			賃金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			被服費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
			材料費
			補償金
			保険料
			公課費

(税抜)

金 額	備 考	
円 21,073,898		
9,900		
282,123		
3,474,974	○施設管理等委託料	3,474,974 円
409,000	○施設修繕料	409,000 円
16,897,901		
421,488,449		
38,987,900	予算額 81,826,680 円	
21,293,301		
5,952,333		
1,496,040		
12,409,706		
1,132,601		
3,341,395	○消耗品費	3,322,915 円
	○医薬材料費	18,480 円
154,906		
114,546		
288,425		
581,667		
214,010,114	○施設管理等委託料	214,010,114 円
435,997		
209,000	○自動車賃借料	209,000 円
61,049,029	○自動車修繕料	279,809 円
	○施設修繕料	60,769,220 円
35,604,308		
23,058,624		
454,360	○補修用材料費	454,360 円
800,000	○障害見舞金	800,000 円
79,997	○自動車損害保険料	79,997 円
34,200	○自動車重量税	34,200 円

款	項	目	節
		4. 水洗化普及費	給 料 手 当 賞与引当金繰入額 賃 金 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 備 消 品 費 燃 料 費 印刷製本費 通信運搬費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 補 助 金 保 險 料
		5. 業務費	 給 料 手 当 賞与引当金繰入額 賃 金 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 備 消 品 費 印刷製本費 通信運搬費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 貸 倒 損 失 貸倒引当金繰入額

(税抜)

金 額	備 考	
円 227,016,241		
16,977,674	予算額	38,330,372 円
10,232,531		
2,388,891		
1,365,326		
5,760,878		
524,232		
110,188	○消耗品費	110,188 円
115,401		
330,390		
59,786		
9,160,774	○水洗化普及業務等委託料	9,160,774 円
485,080		
508,800	○水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	376,800 円
	○自動車賃借料	132,000 円
178,983,280	○私設下水道管渠敷設費補助金	178,983,280 円
13,010	○自動車損害保険料	13,010 円
465,895,498		
36,950,786	予算額	82,015,121 円
21,501,978		
5,926,008		
3,415,888		
11,996,953		
1,100,241		
184,744	○消耗品費	184,744 円
59,400		
472,290		
332,501,047	○下水道使用料徴収等事務委託料	330,209,267 円
	○受益者負担金納入通知書等作成委託料	1,721,780 円
	○受益者負担金管理システム改修委託料	570,000 円
997,350		
13,833,956	○上水道データ賃借料	12,899,156 円
	○下水道受益者負担金管理システム用端末賃借料	934,800 円
17,310		
36,937,547		

款	項	目	節
		6. 総係費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			印刷製本費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			負 担 金
			研 修 費
		7. 維持管理費負担金	
			維持管理費負担金
		8. 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		9. 資産減耗費	
			固定資産除却費
	2. 営業外費用		
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	
			企業債利息
			借入金利息
		2. 雑支出	
			その他雑支出
	3. 特別損失		
		1. 過年度損益修正損	
			過年度損益修正損

(税抜)

金 額	備 考
円 72,134,164	
25,421,500	予算額 60,165,119 円
18,920,572	
4,545,068	
1,057,895	
227,500	
8,855,610	
809,001	
30,450	○職員旅費 30,450 円
362,368	○消耗品費 236,863 円 ○定期刊行物費 125,505 円
12,500	
9,840,000	○経営戦略策定業務委託料 9,840,000 円
1,906,518	
61,200	○パーソナルコンピューター賃借料 61,200 円
10,000	
73,982	
1,684,622,790	
1,684,622,790	○江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金 1,595,778,762 円 ○西浦下水処理場維持管理費負担金 88,844,028 円
3,833,076,733	
3,202,527,707	
630,549,026	
51,594,616	
51,594,616	
574,848,712	
555,512,099	
555,512,099	
0	
19,336,613	
19,336,613	
119,790	
119,790	
119,790	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	2,138,779,494	98,513,709	0	2,237,293,203
建 物	7,606,368,941	0	0	7,606,368,941
構 築 物	76,889,739,549	5,937,718,082	0	82,827,457,631
機械及び装置	5,088,458,602	557,212,963	57,992,597	5,587,678,968
車両運搬具	3,542,827	0	0	3,542,827
工具、器具及び備品	3,612,231	0	149,960	3,462,271
小 計	91,730,501,644	6,593,444,754	58,142,557	98,265,803,841
建設仮勘定	2,513,703,840	1,408,783,104	2,309,760,237	1,612,726,707
合 計	94,244,205,484	8,002,227,858	2,367,902,794	99,878,530,548

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
	円	円	円	円
施設利用権	10,339,020,386	565,072,009	31,563,197	626,405,276
電話加入権	576,000	0	0	0
ソフトウェア	12,886,250	0	0	4,143,750
合 計	10,352,482,636	565,072,009	31,563,197	630,549,026

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 残 高
	円	円	円	円
長期貸付金	2,194,750	3,984,600	3,444,850	2,734,500
その他投資	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	7,194,750	3,984,600	3,444,850	7,734,500

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 2,237,293,203	
167,167,226	0	334,334,452	7,272,034,489	
2,687,209,130	0	5,303,557,879	77,523,899,752	
346,687,610	6,532,960	665,685,134	4,921,993,834	
738,954	0	1,477,908	2,064,919	
724,787	14,981	1,400,434	2,061,837	
3,202,527,707	6,547,941	6,306,455,807	91,959,348,034	
0	0	0	1,612,726,707	
3,202,527,707	6,547,941	6,306,455,807	93,572,074,741	

年度末現在高	備 考
円 10,246,123,922	
576,000	
8,742,500	
10,255,442,422	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成2年4月26日	1,493,700,000	113,037,952	1,493,700,000	0
	平成2年4月26日	478,400,000	36,203,625	478,400,000	0
	平成3年5月27日	641,300,000	47,067,684	591,074,592	50,225,408
	平成3年8月20日	1,153,000,000	85,259,860	1,061,932,047	91,067,953
	平成4年5月27日	854,600,000	54,539,924	736,227,776	118,372,224
	平成4年5月27日	576,800,000	36,810,939	496,906,368	79,893,632
	平成4年5月28日	119,900,000	8,957,315	119,900,000	0
	平成4年5月28日	942,500,000	70,115,525	942,500,000	0
	平成4年5月28日	157,700,000	11,781,224	157,700,000	0
	平成5年5月28日	431,300,000	24,309,377	351,689,043	79,610,957
	平成5年5月28日	132,000,000	8,577,366	123,032,310	8,967,690
	平成5年5月28日	150,400,000	9,772,999	140,182,269	10,217,731
	平成5年5月28日	408,700,000	26,452,535	381,057,232	27,642,768
	平成5年11月30日	1,353,800,000	73,281,369	1,072,574,029	281,225,971
	平成5年12月24日	135,000,000	7,192,310	107,552,953	27,447,047
	平成6年5月27日	521,700,000	27,992,796	397,022,149	124,677,851
	平成6年5月30日	212,900,000	13,140,577	184,839,207	28,060,793
	平成6年5月30日	588,300,000	36,310,951	510,760,477	77,539,523
	平成7年2月28日	1,223,400,000	65,426,369	888,742,355	334,657,645
平成7年5月26日	286,200,000	14,399,985	205,356,012	80,843,988	
平成7年5月30日	150,700,000	8,664,913	122,575,698	28,124,302	
平成7年5月30日	639,700,000	36,781,318	520,316,351	119,383,649	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 1,493,700,000	% 6.20	令和2年3月25日	30年	5年	財務省
478,400,000	6.20	令和2年3月25日	30年	5年	財務省
641,300,000	6.60	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
1,153,000,000	6.70	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
854,600,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
576,800,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
119,900,000	5.60	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
942,500,000	5.55	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
157,700,000	5.60	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
431,300,000	4.40	令和5年3月25日	30年	5年	財務省
132,000,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
150,400,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
408,700,000	4.45	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,353,800,000	4.10	令和5年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,000,000	3.85	令和5年9月25日	30年	5年	財務省
521,700,000	4.30	令和6年3月25日	30年	5年	財務省
212,900,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
588,300,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,223,400,000	4.65	令和6年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
286,200,000	3.85	令和7年3月25日	30年	5年	財務省
150,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
639,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成7年10月31日	1,214,800,000	58,052,250	860,955,008	353,844,992
	平成8年5月16日	173,700,000	9,352,719	132,919,374	40,780,626
	平成8年5月16日	728,100,000	39,203,882	557,159,449	170,940,551
	平成8年5月27日	352,400,000	16,756,678	239,080,281	113,319,719
	平成8年10月31日	1,477,900,000	68,320,504	978,705,254	499,194,746
	平成9年5月26日	418,200,000	18,708,089	272,793,941	145,406,059
	平成9年5月30日	196,800,000	9,869,495	143,360,106	53,439,894
	平成9年5月30日	187,100,000	9,383,042	136,294,085	50,805,915
	平成9年5月30日	466,400,000	23,389,902	339,751,796	126,648,204
	平成9年12月26日	1,389,000,000	60,552,270	890,052,295	498,947,705
	平成10年5月25日	261,500,000	11,210,887	163,308,540	98,191,460
	平成10年5月28日	135,900,000	6,496,704	93,936,188	41,963,812
	平成10年5月28日	231,200,000	11,052,524	159,809,024	71,390,976
	平成10年5月28日	453,800,000	21,650,006	314,203,439	139,596,561
	平成10年10月30日	1,322,600,000	54,803,093	831,682,117	490,917,883
	平成11年5月25日	254,600,000	10,635,132	150,330,052	104,269,948
	平成11年5月28日	133,200,000	6,177,916	86,711,206	46,488,794
	平成11年5月28日	207,900,000	9,642,559	135,339,786	72,560,214
	平成11年5月28日	234,700,000	10,868,181	153,081,816	81,618,184
平成12年3月22日	18,300,000	837,286	10,966,558	7,333,442	
平成12年3月22日	201,500,000	9,219,304	120,751,980	80,748,020	
平成12年3月24日	135,500,000	5,582,415	73,116,974	62,383,026	
平成12年3月31日	1,207,400,000	49,743,227	651,523,501	555,876,499	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 1,214,800,000	% 3.15	令和7年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
173,700,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
728,100,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
352,400,000	3.40	令和8年3月25日	30年	5年	財務省
1,477,900,000	3.10	令和8年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
418,200,000	2.60	令和9年3月25日	30年	5年	財務省
196,800,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
187,100,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
466,400,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,389,000,000	2.20	令和9年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
261,500,000	2.00	令和10年3月25日	30年	5年	財務省
135,900,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
231,200,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
453,800,000	2.05	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,322,600,000	1.10	令和10年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,600,000	1.70	令和11年3月25日	30年	5年	財務省
133,200,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
207,900,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
234,700,000	1.75	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
18,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
201,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
135,500,000	2.00	令和12年3月1日	30年	5年	財務省
1,207,400,000	2.00	令和12年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成12年5月26日	165,000,000	6,797,774	89,035,429	75,964,571
	平成12年5月30日	120,300,000	5,504,130	72,091,629	48,208,371
	平成12年5月30日	475,500,000	21,755,727	284,950,703	190,549,297
	平成12年5月30日	83,300,000	3,811,256	49,918,810	33,381,190
	平成13年3月30日	1,172,100,000	47,702,632	622,521,525	549,578,475
	平成13年5月25日	182,400,000	7,364,478	93,149,146	89,250,854
	平成13年5月30日	118,300,000	5,287,203	66,462,705	51,837,295
	平成13年5月30日	371,600,000	16,597,549	209,284,650	162,315,350
	平成13年5月30日	87,500,000	3,910,654	49,158,807	38,341,193
	平成14年3月29日	1,017,900,000	40,655,944	480,438,032	537,461,968
	平成14年5月27日	135,400,000	5,355,031	61,602,090	73,797,910
	平成14年5月30日	444,700,000	19,552,609	226,201,191	218,498,809
	平成14年5月30日	66,300,000	2,915,085	33,724,171	32,575,829
	平成14年12月27日	909,100,000	35,838,284	409,424,981	499,675,019
	平成15年5月26日	100,700,000	3,983,635	45,521,858	55,178,142
	平成15年5月29日	18,200,000	789,903	9,026,388	9,173,612
	平成15年5月29日	132,400,000	5,746,322	65,664,480	66,735,520
	平成15年5月29日	107,100,000	4,648,271	53,116,812	53,983,188
	平成15年12月25日	876,500,000	33,764,674	352,284,048	524,215,952
	平成15年12月25日	31,000,000	1,324,696	13,821,229	17,178,771
平成16年5月27日	74,400,000	2,822,091	28,025,137	46,374,863	
平成16年5月28日	975,100,000	41,123,208	408,379,311	566,720,689	
平成16年5月28日	88,000,000	3,711,252	36,855,071	51,144,929	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 165,000,000	% 2.00	令和12年3月25日	30年	5年	財務省
120,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
475,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
83,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,172,100,000	1.60	令和12年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
182,400,000	1.60	令和13年3月25日	30年	5年	財務省
118,300,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
371,600,000	1.65	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
87,500,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,017,900,000	2.20	令和13年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,400,000	2.10	令和14年3月25日	30年	5年	財務省
444,700,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
66,300,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
909,100,000	1.60	令和14年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
100,700,000	0.90	令和15年3月25日	30年	5年	財務省
18,200,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
132,400,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
107,100,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
876,500,000	1.90	令和15年9月25日	30年	5年	財務省
31,000,000	1.90	令和13年9月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
74,400,000	2.10	令和16年3月25日	30年	5年	財務省
975,100,000	2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
88,000,000	2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成17年3月31日	293,700,000	10,910,115	99,491,056	194,208,944
	平成17年5月27日	71,500,000	2,666,705	24,422,605	47,077,395
	平成17年5月27日	85,100,000	3,534,803	32,512,373	52,587,627
	平成17年5月27日	106,000,000	4,402,927	40,497,197	65,502,803
	平成17年5月27日	533,900,000	22,176,627	203,975,974	329,924,026
	平成17年12月26日	472,700,000	17,376,997	151,301,836	321,398,164
	平成18年5月26日	39,500,000	1,422,462	11,703,424	27,796,576
	平成18年5月30日	339,900,000	13,640,889	112,231,541	227,668,459
	平成18年5月30日	20,000,000	802,641	6,603,798	13,396,202
	平成18年5月30日	41,200,000	1,653,441	13,603,823	27,596,177
	平成19年2月28日	376,400,000	13,475,876	105,671,849	270,728,151
	平成19年5月24日	254,000,000	9,049,277	67,366,973	186,633,027
	平成19年5月25日	312,600,000	11,137,024	82,909,118	229,690,882
	平成19年5月30日	324,800,000	12,865,775	95,778,738	229,021,262
	平成20年5月27日	307,300,000	10,646,735	69,859,153	237,440,847
	平成20年5月29日	215,100,000	8,295,387	54,430,644	160,669,356
	平成20年5月29日	217,200,000	8,376,374	54,962,048	162,237,952
	平成21年3月30日	46,100,000	1,775,358	10,165,576	35,934,424
	平成21年3月30日	35,300,000	1,359,439	7,784,053	27,515,947
平成21年5月26日	260,200,000	8,890,827	50,662,684	209,537,316	
平成21年5月28日	94,500,000	3,590,099	20,457,497	74,042,503	
平成21年5月28日	335,200,000	12,734,405	72,564,580	262,635,420	
平成22年3月30日	23,300,000	873,678	4,199,601	19,100,399	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 293,700,000	% 2.10	令和17年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
71,500,000	2.00	令和17年3月25日	30年	5年	財務省
85,100,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
106,000,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
533,900,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
472,700,000	2.10	令和17年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
39,500,000	2.30	令和18年3月25日	30年	5年	財務省
339,900,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
20,000,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
41,200,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
376,400,000	2.20	令和18年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,000,000	2.10	令和19年3月25日	30年	5年	財務省
312,600,000	2.10	令和19年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
324,800,000	2.10	令和17年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
307,300,000	2.20	令和20年3月25日	30年	5年	財務省
215,100,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
217,200,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
46,100,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
35,300,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
260,200,000	2.10	令和21年3月25日	30年	5年	財務省
94,500,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
335,200,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
23,300,000	2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成22年3月30日	15,800,000	592,452	2,847,799	12,952,201
	平成22年5月26日	153,800,000	5,192,920	24,961,354	128,838,646
	平成22年5月28日	235,800,000	7,961,577	38,269,748	197,530,252
	平成22年5月28日	393,100,000	13,272,671	63,799,143	329,300,857
	平成23年3月30日	105,400,000	3,523,355	13,702,332	91,697,668
	平成23年3月30日	5,200,000	173,828	676,018	4,523,982
	平成23年5月26日	110,300,000	3,723,700	14,502,684	95,797,316
	平成23年5月30日	611,000,000	20,627,207	80,336,716	530,663,284
	平成24年3月29日	87,600,000	2,936,399	8,662,156	78,937,844
	平成24年5月28日	117,100,000	3,967,732	11,715,998	105,384,002
	平成24年5月30日	697,500,000	23,633,587	69,785,726	627,714,274
	平成25年3月28日	439,700,000	14,835,646	29,451,237	410,248,763
	平成26年3月25日	1,450,000,000	48,811,837	48,811,837	1,401,188,163
	平成26年5月27日	320,800,000	10,799,198	10,799,198	310,000,802
	平成26年5月29日	1,109,600,000	37,352,837	37,352,837	1,072,247,163
	平成27年3月26日	1,266,000,000	0	0	1,266,000,000
	平成27年5月26日	347,500,000	0	0	347,500,000
	平成27年5月28日	1,576,600,000	0	0	1,576,600,000
	平成28年3月30日	1,222,400,000	0	0	1,222,400,000
平成28年5月30日	1,173,100,000	0	0	1,173,100,000	
平成29年3月27日	1,775,000,000	0	0	1,775,000,000	
平成29年3月30日	467,700,000	0	0	467,700,000	
平成29年5月30日	2,246,300,000	0	0	2,246,300,000	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
15,800,000	2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
153,800,000	2.00	令和22年3月25日	30年	5年	財務省
235,800,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
393,100,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
105,400,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
5,200,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
110,300,000	1.80	令和23年3月25日	30年	5年	財務省
611,000,000	1.80	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
87,600,000	1.70	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
117,100,000	1.60	令和24年3月25日	30年	5年	財務省
697,500,000	1.60	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
439,700,000	1.50	令和25年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,450,000,000	1.40	令和26年3月1日	30年	5年	財務省
320,800,000	1.40	令和26年3月25日	30年	5年	財務省
1,109,600,000	1.40	令和26年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,266,000,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
347,500,000	1.20	令和27年3月25日	30年	5年	財務省
1,576,600,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,222,400,000	0.50	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,173,100,000	0.20	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,775,000,000	0.60	令和29年3月1日	30年	5年	財務省
467,700,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
2,246,300,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成30年3月29日	円 2,190,000,000	円 0	円 0	円 2,190,000,000
	平成30年3月29日	31,100,000	2,207,022	2,207,022	28,892,978
	平成30年3月29日	877,800,000	0	0	877,800,000
	平成31年3月25日	372,700,000	0	0	372,700,000
	平成31年3月28日	1,598,300,000	0	0	1,598,300,000
	平成31年3月28日	902,500,000	0	0	902,500,000
	平成31年3月29日	182,400,000	0	0	182,400,000
	平成31年3月29日	210,700,000	0	0	210,700,000
	平成31年3月29日	166,300,000	0	0	166,300,000
	令和2年3月25日	320,300,000	0	0	320,300,000
	令和2年3月30日	2,074,300,000	0	0	2,074,300,000
	令和2年3月30日	130,600,000	0	0	130,600,000
	令和2年3月30日	1,745,400,000	0	0	1,745,400,000
	令和2年3月31日	260,200,000	0	0	260,200,000
その他 企業債	平成29年5月31日	36,100,000	4,011,110	8,022,230	28,077,770
	平成30年5月31日	22,700,000	2,522,224	2,522,224	20,177,776
計		63,661,500,000	2,046,350,549	24,202,114,241	39,459,385,759

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 2,190,000,000	% 0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
31,100,000	0.10	令和15年3月20日	15年	1年	地方公共団体金融機構
877,800,000	0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
372,700,000	0.50	令和31年3月1日	30年	5年	財務省
1,598,300,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
902,500,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
182,400,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
210,700,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
166,300,000	0.79	令和31年3月31日	30年	1年	千葉銀行
320,300,000	0.30	令和32年3月1日	30年	5年	財務省
2,074,300,000	0.30	令和32年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
130,600,000	0.03	令和17年3月20日	15年	1年	地方公共団体金融機構
1,745,400,000	0.30	令和32年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
260,200,000	0.19	令和12年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
36,100,000	0.25	令和9年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
22,700,000	0.345	令和10年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
63,661,500,000					